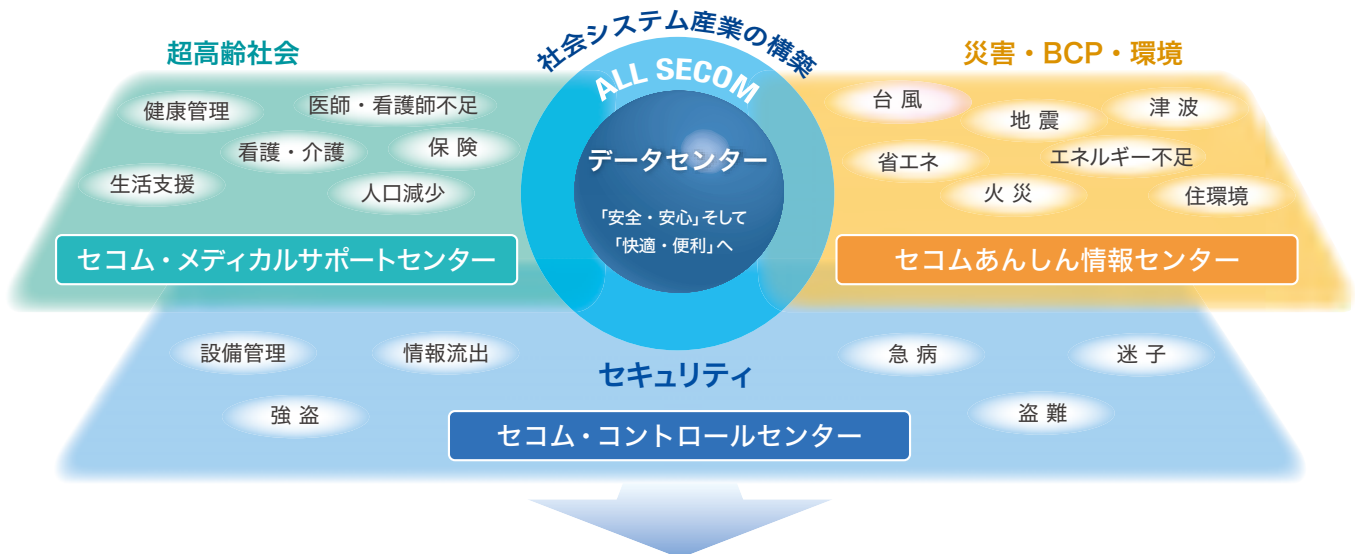


「安全・安心・快適・便利」な社会の実現に向けて新サービスの実用化を加速

“ALL SECOM”で
「セキュリティ」「超高齢社会」「災害・BCP・環境」をテーマに、
社会を脅かす不安の解消に取り組み、
「気づいたらセコム」と呼ばれるようなサービスを創出します。

“ALL SECOM”で取り組みを強化する「3つの領域」とオペレーション体制



社会の困りごと、日常の不安を“ALL SECOM”で解決し、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現

■セコムの事業を支える

3つの経営基盤

セコムの事業を支える重要な経営基盤の中で、「技術力」「人財」「オペレーション・コントロール体制」を競争力の源泉と位置づけています。

セコムは、セキュリティ市場における競争優位性を確保する上で、「技術力」が重要な経営資源のひとつであると捉えており、社会動向、犯罪動向、技術動向などを見据えて、最新技術を活用したシステムを開発・提供しています。セコムの研究開発体制は、セコムIS研究所が「社会システム産業」の構築に必要な基盤技術の研究に取り組み、セコム開発センターがその基盤技術を生かして、お客様の声を反映させた独創的で信頼性の高いシステムを開発しています。

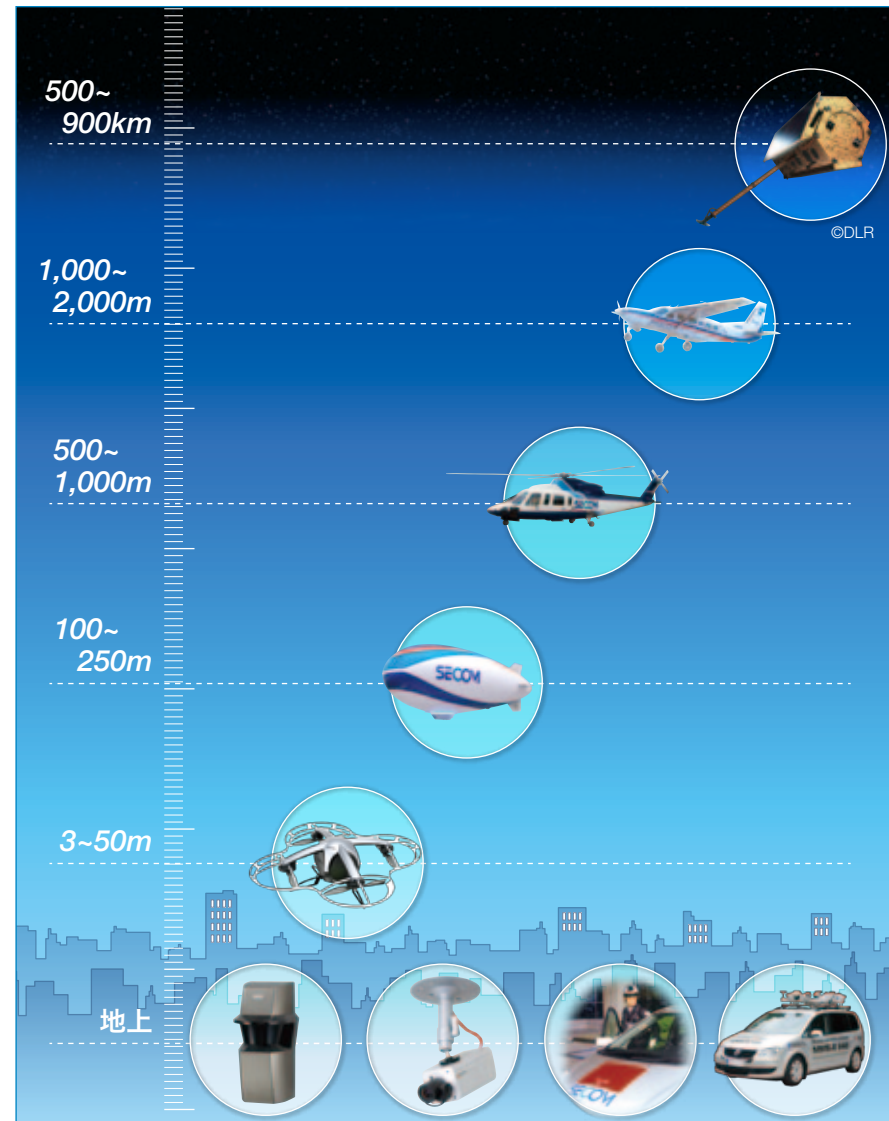
「人財」については、国内4カ所の研修センターで緊急対処員をはじめ営業員、管理担当者などが、知識や技能だけではなく「セコムの理念」や安全のプロフェッショナルとしての行動規範を習得することにより、質の高い「安全・安心・快適・便利」なサービスの提供に結びつけています。

「オペレーション・コントロール体制」は、「セキュリティ」分野では、セコム・コントロールセンターがご契約先に設置したセンサーなどのセキュリティ機器を通信回線で結び、24時間監視しています。異常時には2,800カ所を超える緊急発進拠点から緊急対処員が出動して対応にあたっています。「超高齢社会」分野では、セコム・メディカルサポートセンターの専門スタッフがお客様の健康・医療・

介護・看護などに関する相談や問い合わせに対応するほか、さまざまなサービスの運営を担っています。「災害・BCP・環境」分野では、セコムあんしん情報センターが災害発生時に、公的な避難情報やインターネットの情報などにセコム独自の情報を加えたビッグデータを分析・解析し、最適で詳細な情報を迅速に提供

しています。セコムでは、サービス提供の核となる3センターの連携に加えて、セコムのデータセンターに蓄積したビッグデータを活用することで、社会の変化によって生まれる新たなニーズに対応したサービスやシステムを創出しています。

近年は、社会を脅かすさまざまなリスクが増大しており、求められるセキュリ



ティのニーズも高度化しています。また、大規模イベントにおけるテロへのリスクの高まりから、広範囲の安全を見守る必要があるイベント会場周辺などでは、上空から俯瞰するセキュリティ対策も不可欠となっており、セコムは地上だけでなく空からの監視サービスにも注力しています。

■上空からのセキュリティサービスを拡充

日本では、屋外の不審な車や人の画像を捉えることができるように、敷地内に固定の監視カメラを設置するケースが増えています。しかし、カメラから距離が離れている場合には画像が不鮮明になることがあるため、セコムはカメラそのものが移動することで、屋外のセキュリティ対策が強化できる「セコムドローン」のサービス提供を開始しました。

「セコムドローン」は、セコムが長年培ってきた画像技術やセンシング技術、防犯・飛行ロボット技術を駆使して、セコム独自のコンセプト、ノウハウで開発した、民間防犯用の自律型小型飛行監視ロボットです。その仕組みは、ご契約先の敷地

内に設置した「レーザーセンサー」が異常を検知するとセコムのオンライン・セキュリティシステムを通じて、異常信号と位置情報がセコム・コントロールセンターと敷地内で待機している「セコムドローン」に送信されます。異常信号と位置情報を受信した「セコムドローン」は、対象の車や人に上空から接近して、搭載したLEDライトと監視カメラで車のナンバーや車種、車体の色、人の顔や服装などを撮影し、セコム・コントロールセンターに画像を送信することで、不審な車や人の追跡・確保に役立てることができます。

一方で、各種施設や多くの人が集まるイベント会場などでは、ドローンの落下事故やドローンを悪用した犯罪が懸念されています。セコムは、このような事態に対応するため、接近してくるドローンを自動的に検知し、リアルタイムにカメラで追跡、異常を通知する「セコム・ドローン検知システム」のサービス提供を開始しました。同システムは、ドローンが半径100m以内に接近してきた場合、レーザーで自動的に検知し、3D指向性マイクが飛行物体の音を集め、さらに近赤外照明付高速パンチルトズームカメラが飛行物体

を自動で追跡します。カメラが捉えたライブ映像は、監視卓に表示されるため、飛来してきたドローンをより早く正確に認識することができます。同システムは、重要施設や大規模なイベントを開催する競技場などでのセキュリティ対策として、活用が期待されます。

さらに、セコムは広域の異常監視と、災害時の状況把握から避難誘導まで支援する「セコム飛行船」の実用化を進めています。「セコム飛行船」は、高精細カメラ、熱画像カメラ、指向性スピーカー、集音マ



「セコム・ドローン検知システム」
 左上 レーダー
 右上 近赤外照明付高速パンチルトズームカメラ
 右下 3D指向性マイク



「セコムドローン」



係留型「セコム飛行船」

©東京マラソン財団

©東京マラソン財団

イク、サーチライトなどを搭載し、あらかじめ指定した警戒エリアの上空を自律飛行します。セコム・コントロールセンターは、飛行船からの画像・音声情報と、「セコムドローン」や地上の防犯センサー・防犯カメラなどから得られる情報を組み合わせ、対象エリアを監視し、高次元のセキュリティを実現します。「セコム飛行船」は、広域にわたる人や車の混雑状況や災害時の被災状況などの画像も、リアルタイムに収集できます。そのため、災害情報を解析して確度の高い情報を提供するセコムあんしん情報センターと連携することで、より迅速な状況把握が可能となります。

■「東京マラソン2016」でセコム独自のセキュリティシステムを提供

セコムは、2016年2月に開催された「東京マラソン2016」に、オフィシャルパートナーとして協賛し、最新のセキュリティシステムを提供して、大会の「安全・安心」な運営に貢献しました。

同大会では、会場周辺など広範囲の安全を見守るため、民間防犯用として実用化を進めている係留型「セコム飛行船」に搭載した高精細カメラで、地上70mの高さからフィニッシュエリアの状況を撮影し、地上のモニターで監視しました。同エリアには「セコム・ドローン検知システム」も設置し、不審なドローンの早期発見・対処を支援しました。また、参加ランナーのナンバーカードをスタートゲートのカメラで読み取り、登録済のランナーの顔写真と照合して、なりすましなどの不正を防止する「ナンバーカード顔認証シ

ステム」をスタート地点に導入し、約900人のランナーの本人確認が実施されました。

常駐警備員には「ウェアラブルカメラ」を初めて導入し、警備本部などで巡回中の映像をリアルタイムに確認しました。また、コース沿道には「仮設防犯カメラシステム」を設置し、ネットワークカメラで重要箇所の現場映像を警備本部のモニターで集中監視しました。このようなセコム独自のセキュリティシステムを提供することで、約37,000人のランナーの「安全・安心」を見守り、競技運営を支援しました。

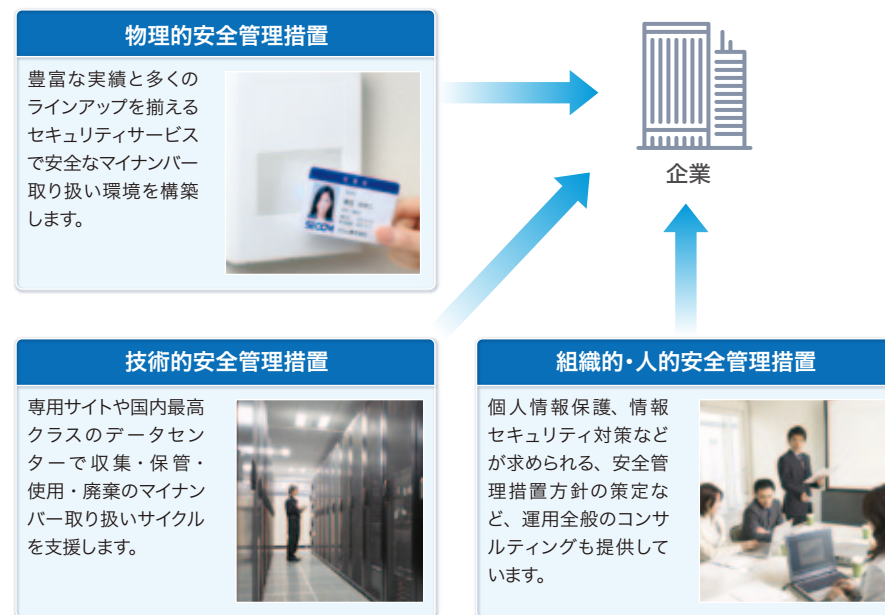
セコムは、マラソン大会やイベントなどの「安全・安心」を見守り、そこで導入された最新のセキュリティシステムやサービス

の運営経験を通じて、今後も独自の技術力・開発力を生かしたセコムならではのシステムやサービスの創出に取り組んでいきます。

■「セコムのマイナンバーサービス」を拡販

日本では、2016年1月から社会保障、税、災害対策の分野でマイナンバーの利用が開始され、企業は従業員からマイナンバーを収集し、保管・管理することになりました。マイナンバーを内容に含む情報は「特定個人情報」とされ、保管や取り扱いには厳しい安全管理を行うことが義務づけられていますが、企業がこのような安全管理を行うのは容易ではありません。

セコムのマイナンバーサービス



そこでセコムは、物理的セキュリティと情報セキュリティのノウハウを生かし、マイナンバーの収集から保管・使用・取り扱い・廃棄までを包括的に支援する「セコムのマイナンバーサービス」の提供を始めました。同サービスは、マイナンバーの取り扱いにおいて企業に求められる物理的安全管理措置として、マイナンバー取り扱い区域の構築から入退室管理、画像記録、書類の保管まで対応します。また、技術的安全管理措置として、お客様のマイナンバーをセコムのデータセンターで安全に保管する「セコムあんしんマイナンバーサービス」を提供します。さらに、組織的・人的安全管理措置として、個人情報保護、情報セキュリティ対策などが求められる安全管理措置方針の策定など、運用全般のコンサルティングを行います。

一方で、お客様のパソコンに十分な情報セキュリティ対策が施されていない場合、ウイルスに感染してマイナンバーが流出する恐れがあります。そこで、セコムの専用端末をお客様のパソコンに接続し、インターネットサイトへの安全な通信経路を確保する「セコム・プレミアムネット・プラス」の販売を開始しました。



セコム暮らしのパートナー久我山

また、全国の金融機関では、マイナンバーの対応準備が進んでいない企業から相談を受けるケースが増加しています。そこで、セコムは多くの金融機関と業務提携して、企業のマイナンバー対応を支援しています。

セコムは、これからも物理的セキュリティと情報セキュリティが一体となったサービスを提供できる強みを生かして、安全なマイナンバーの取り扱い環境を提供していきます。

■超高齢社会に対応したサービスの拡充

セコムは、ご高齢の生活者の「お困りごと」を正確に把握し、お客様の満足度をより向上させることを目的に「セコム暮らしのパートナー久我山」を2015年4月に開設しました。

また、当拠点に寄せられたご要望を踏まえ、自宅で生活したい方々を支援する地域限定の会員制サービス「セコム・マイホームコンシェルジュ」を開始しました。このサービスでは、「セコム暮らしのパートナー久我山」駐在の専任スタッフが「暮らしの相談窓口」となり、高齢者本人やそのご家族が抱える日常生活上のお困りごとの解決に向けて、セコムグループだけではなく、他企業や自治体とも連携して、「安全・安心・快適・便利」な生活を送るための支援を行います。

セコムは、今後もますます進む超高齢社会において、社会に必要とされる独自のビジネスモデルを創出し、社会的課題の軽減に取り組んでいきます。

■社会の「リスク」や「不安」を解消

セコムは、社会やお客様が求める「安全・安心・快適・便利」な暮らしを実現するサービスやシステムを迅速に創造するために、「ALL SECOM」で事業の拡充・進化に挑戦しています。

そして、今後も「セキュリティ」「超高齢社会」「災害・BCP・環境」の分野で、社会のリスクや不安の解消に取り組み、「気づいたらセコム」と呼ばれるような存在となり、社会ニーズを的確に捉えたサービスを拡充しながら、さらなる成長をめざしていきます。